

第1189号

AFN-1189

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H29. 10 / 16 (月)

『売上高、5期連続で増加 4～6月期、現地法人—経産省』

経済産業省が実施した2017年4～6月期の日本企業の海外現地法人の海外事業活動に関する調査によると、全地域合計の売上高（ドルベース）は前年同期比で5.9%増加、5期連続で増加した。地域別にみると、構成比の高いアジア（構成比48.2%）は6.4%増と5期連続で増加。特に中国の輸送機械の増加が目立つ。北米（同31.4%）も3.7%増と16期連続の増加。欧州（同12.3%）も2.9%増と5期連続で増加した。全地域合計の設備投資額は前年同期比10.2%減と13期連続して減少した。地域別にみると、構成比の高いアジア（構成比50.7%）が5.1%減と18期連続で減少。特にASEAN4カ国（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）は8期連続して2ケタ減となった。北米（同30.5%）も17.4%減と2期連続で減少。欧州（同10.8%）も15.4%と2期連続で減少した。

全地域合計の従業者数は前年同期比1.6%増と3期連続で増加した。地域別にみると、構成比の高いアジア（構成比69.8%）は0.7%増と3期連続で増加。特にASEAN4カ国の電気機械の増加が目立つ。北米（同13.5%）は4.5%増と24期連続で増加。欧州（同9.4%）も3.0%増と16期連続で増加した。



『悪質な社会保険料逃れが発覚 調査の強化予定』

社会保険については、年金事務所による調査の強化により未加入企業の指導が強化され、結果として被保険者数がここ数年で大きく伸びたことが話題になったところだ。加入義務がある企業の未加入は論外だが、加入済み企業でもあの手この手で社会保険料を抑えようとする動きがあるのも事実だろう。

先般、日本年金機構の調査により、ダミー会社を通じて給与の一部を支給することで実際の給与額より低額の報酬による社会保険加入を行っていた企業が発覚した。会社側は社会保険労務士による提案だとしているが、理由のいかんを問わずこのような悪質な社会保険料逃れについては、今後調査が強化される方針だ。今回のケースでは6,000万円超の保険料が納付を免れていた。複数の事業所を通じて給与を



分散させて支払うことで社会保険料を抑えようとする手法はよくある話だ。最近では役員の事前確定届出給与を利用して、高額な賞与を支給することで社会保険料を抑える手法を指導するセミナーの存在も指摘されている。いずれのケースでもリスクがまったくないとは言いきれないだろう。保険料率が高すぎるからという言い分は心情として理解できなくもないが、法律の前ではまったく通じないことを肝に銘じるべきだ。

出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com